

JAALD

Bulletin of Japan Association of
Agricultural Librarians and Information Specialists

日本農学図書館協議会誌

No. 213 2024年3月

BioOne : ESA eBook Collection

<https://bioone.org/esa-ebooks>



BioOne eBooksの ESA eBook Collectionは、アメリカ昆虫学会（ESA: Entomological Society of America）の書籍:160誌以上を収録しているコレクションです。これらの書籍は2023年に初めて電子化され、BioOneプラットフォームでのみ提供されています。昆虫学者、動物学者、関連分野の研究者の教育的・専門的ニーズに応じて作成されました。

主なカバー範囲

- ダニ学 (Acarology)
- クモ学 (Arachnology)
- 生物学的制御 (Biological Control)
- 進化 (Evolution)
- 昆虫生態学 (Insect Ecology)
- 寄生虫学 (Parasitology)
- 分類学 (Taxonomy)
- 農業昆虫学 (Agricultural Entomology)
- 生物多様性 (Biodiversity)
- 病気のベクトル (Disease Vectors)
- 昆虫の行動 (Insect Behavior)
- 昆虫の系統学 (Insect Systematics)
- 花粉媒介者と受粉 (Pollinators & Pollination)
- 獣医昆虫学 (Veterinary Entomology)



アメリカ昆虫学会
(ESA) の書籍:
初の電子化!

BioOneでのみ
提供!



BioOne eBookの ESA eBook Collectionは
年間購読ではなく、買い切りでの提供と
なります。

BioOne eBooksのローンチに伴い、プラットフォームの名称が BioOne Digital Libraryに変更されました。現在、BioOne Digital Libraryでは3種類の商品が提供されています。

- BioOne Complete (電子ジャーナル・コレクション。年間購読)
- BioOne Complete Archive (電子ジャーナルのアーカイブ・コレクション。買い切り)
- ESA eBook Collection (電子書籍コレクション。買い切り)

BioOne 紹介ページ (日本語) : お問い合わせフォームもあります →
無料トライアル申込やお見積依頼、ご質問など、お気軽にお問い合わせください。



【日本総代理店】



お問い合わせ先: ユサコ株式会社 プロダクト部 BioOne担当
〒106-0044 東京都港区東麻布 2-17-12
Email: product@usaco.co.jp
<https://www.usaco.co.jp/>

特定非営利活動法人（NPO法人） 日本農学図書館協議会

ともに学び、変わる。未来へ続く図書館へ

日本農学図書館協議会 会員募集中

いま 世界的に 図書館運営が 大きく変わろうとしています
大学図書館 公共図書館 研究機関図書館 企業図書館 それぞれ
独自の取り組みが求められており 新しい運営が模索され 生まれています
当協議会は 農学図書館に限らず 各種図書館の先端的な取り組みに関して
現場の図書館員に向けて 新鮮な情報を 会誌を通じてお届けしています
また 図書館運営・情報管理等に関するセミナーや見学会なども 開催しています
これからの時代を担う図書館員・図書館運営に関心のある皆様と
ご一緒に 次世代の図書館を創っていきたいと考えます
皆様の ご参加をお待ちしています

個人会員 5,000 円（年間）

団体A会員 10,000 円（年間）（大学・公共図書館、研究所など各種機関）

団体B会員 30,000 円（年間）（民間企業）

* 会員には会誌（年4回刊行）をお届けします

セミナー・見学会：会員特典あり

【入会方法】

入会申込書に必要事項をご記入の上、事務局宛にFAX、メールでお申込みください。

入会申込書(個人会員、団体会員別)はこちら↓からダウンロードできます。

http://jaald.life.coocan.jp/info_20230307/

特定非営利活動法人（NPO法人）
日本農学図書館協議会 事務局
東京都世田谷区桜丘 1-1-1
東京農業大学 教職・学術情報課程内
Tel, Fax : 03-3408-5077
E-mail : jaald@nifty.com

日本農学図書館協議会誌 213号 (2024年3月)

目次

東京農工大学図書館府中図書館における近年の利用者サービスの変遷と今後の課題 入館数、貸出数及び電子資料利用数からの検討 塚原 一秋	1
北海道立総合研究機構(道総研)の技術情報提供活動について 下田 尊久	7
第25回 図書館総合展 2023 訪問 上田 広子	12
【図書館紹介】 琉球大学附属図書館を訪問して 長塚 隆	14
【書評・新刊紹介】 『夢見る「電子図書館」』中井 万知子 著, 郵研社, 2023. 長塚 隆	20
事務局報告	22

Bulletin of the Japan Association of Agricultural Librarians and Information Specialists

No.213

March, 2024

ISSN 1342-1905

CONTENTS

Changes and challenges about user services in recent years at Tokyo University of Agriculture and Technology, University Library, Fuchu Library Studies in number of visitors, loan times and use of electric materials Kazuaki TSUKAHARA	1
Awareness of the Activities of the Research Institute of Energy, Environment and Geology (Do-So-Ken) Takahisa SHIMODA	7
Report on visiting the 25th Library Fair & Forum 2023 Hiroko UEDA	12
【Introduction of the University Library】 Report on visiting the University of the Ryukyus Library Takashi NAGATSUKA	14
【Book Review】 Machiko Nakai, “Yumemiru Denshi Toshokan”, Yukensha, 2023. Takashi NAGATSUKA	20
Note from JAALD	22

東京農工大学図書館府中図書館における 近年の利用者サービスの変遷と今後の課題 入館数、貸出数及び電子資料利用数からの検討

Changes and challenges about user services in recent years at Tokyo University of
Agriculture and Technology, University Library, Fuchu Library
Studies in number of visitors, loan times and use of electric materials

塚原 一秋*

1. はじめに

東京都府中市にある国立大学法人東京農工大学府中キャンパスには、主に農学府、農学部とその関連施設が所在している。敷地面積の半分以上の15ヘクタールを農場が占めるほか、かつての武蔵野の自然を伝える景観資源として緑地ゾーンを中央部に保持する、緑豊かなキャンパスである。

東京農工大学図書館府中図書館(以下、「府中図書館」という。)は、緑地ゾーン南側に立地する、奉仕対象者数約2,700人、蔵書数約267,000冊(図書及び製本雑誌。うち開架約184,000冊)の中規模図書館である。電子資料は電子ジャーナルを約18,000タイトル、電子ブック約7,500タイトルを契約している。建物は渡り廊下で結ばれた本館と別館からなり、本館には図書を、別館には雑誌を主に配架している。閲覧席は364席で8割は本館にある¹⁾。本学にはほかに、府中キャンパスから4キロメートル程離れた小金井キャンパスに小金井図書館がある。

2010年の本誌160号「農学系図書館探訪」に、府中図書館のサービスの具体が紹介されている²⁾。本稿では、その後の主な出来事であった建物の耐震工事に伴う館内改修とCOVID-19の流行に対応するために新たに行ったサービスを紹介するとともに、変化した利用者の動態を示

し、今後の大学図書館の課題について考えたい。

2. 耐震工事に伴う館内改修

府中図書館では、2014年1月14日から8月29日に本館の耐震工事を行った。什器、資料の搬入のため2013年12月2日から閉館し、12月16日から2014年11月26日までの約一年間を、仮設図書館として別館のみ開館した。その間は、本館に配架されていた図書のうち利用の多い約15,000冊を別館に移動して閲覧に供した。大部分の残りの図書は学外の倉庫で保管せざるを得なかったため、利用できなくなった。その後2014年12月16日にリニューアルオープンした。

工事に当たっては、建物の耐震化だけでなく、図書館機能の改善のための空間づくりを目的とした改修も行った。改修の方針として、ラーニングコモنزの整備とそれに伴う館内のゾーニング、キャンパス内でのくつろぎの場所の提供を目指した。

1) ラーニングコモنزの整備

館内をコモنزエリアと静寂エリアにゾーニングした。コモنزエリアは、自由に議論しながら学習・研究するために発話ができる空間として位置づけた。コモنزエリアには、可動式の机とホワイトボードを備えたフリースペース

*国立大学法人東京農工大学 総務部学術情報課図書館支援室 府中図書館情報サービス係長 東京都府中市幸町3-5-8
Kazuaki TSUKAHARA, Tokyo University of Agriculture and Technology, General Affairs Division, Academic Information
Office, Library Support Office Fuchu Library Information Services Section Section Chief. 3-5-8 Saiwai-cho, Fuchu-shi, Tokyo



写真1 オープングループワークスペース及びセミナールーム (左奥)



写真3 リフレッシュスペース及び屋外テラス

フレッシュスペースと屋外テラスでは軽食をとることもできるようにし、利用者が息抜きできるくつろぎの場所として提供している。これらの場所の利用は計数されていないため具体数は不明だが、近隣に飲食店が少ないこともあり、多く利用されている。

3. COVID-19の流行

COVID-19の流行により、府中図書館でも2020年4月1日から6月14日の間、休館を余儀なくされた。またその後も、開館時間の短縮、施設・設備の利用制限を行った。いずれも段階的に緩和しながらも、開館時間の短縮は2021年7月30日まで、施設・設備の利用制限は2023年5月2日まで継続された。

休館中は閲覧サービスの補償として、4月16日から館蔵資料の郵送貸出サービスと、複写物の郵送・転送サービスを提供した。サービスを提供したおよそ2か月間に、前者は193件の申込みがあり396冊の貸出を行い、後者は館蔵資料の複写物の郵送を20件、ILL複写物の希望者への転送を17件行った。しかし特に前者については、2019年度第1四半期の月平均貸出数が約1,700冊であったことと比較すると、需要を満たせたとはいえない。

4. 入館数及び貸出数から見る 利用者の動態の変化

図1は、2005年度以降の入館者と資料貸出の延べ数を示したグラフである。2023年度は、第3四半期までの実測値と、2018年度の動態を元



写真2 グループ学習室

であるオープングループワークスペース、少人数で占有できる個室のグループ学習室4室、各室20名を収容でき講演・発表等を行えるセミナールーム2室など、様々な使い方に対応できる設備を提供している。

静寂エリアは、図書館に静謐さを求める利用者が、静かな環境で集中して学習・研究するための空間として設けた。改修前の閲覧席は4人掛けの机が多く、個人の利用者が気軽に使える席が少ないとの要望があったため、キャレルなどの個人用の席を主としている。また、コモンズエリアとは階や建物を別にし、自動ドアで区切っている。

2) くつろぎの場所の提供

館内では密閉容器での持込みであれば水分補給は可としているが、入館ゲート外に設けたり

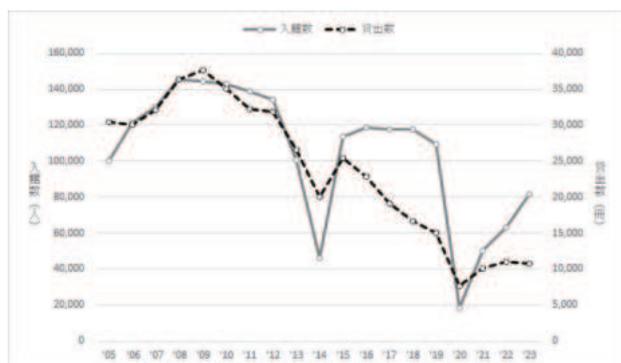


図1 入館数及び貸出数

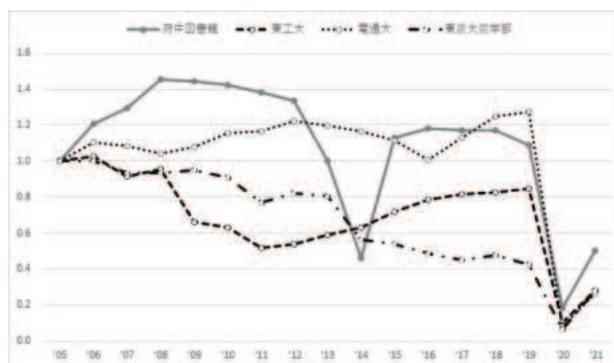


図2 2005年度比入館数の他大学図書館との比較

に算出した第4四半期の予測値である。

1) 入館数の変化

入館数は、館内改修を経たのちも改修前の値を一度も上回っていない。入館数の変化傾向を近隣の理系他大学の図書館と比較したものが図2である。大規模国立大学として東京工業大学附属図書館(大岡山図書館及びすずかけ台図書館)、中規模国立大学として電気通信大学附属図書館、中規模私立大学として東京農業大学農学部図書館の3図書館を対象としたが、入館数の低下が理系大学に共通の傾向であるとは必ずしも言い切れない³⁾。特に、2011年に大岡山本館の新築移転を行った東京工業大学附属図書館⁴⁾⁵⁾と、2016年に閲覧スペースの大規模改修を行った電気通信大学附属図書館⁶⁾とを見ると、移転、改修後には直近の年度を上回っており、改修による機能改善が入館数低下の歯止めとはならなかった府中図書館とは異なっている。

また、COVID-19の流行に伴う休館、開館時間短縮及び施設・設備の利用制限の影響による落ち込みは激しく、2020年度の入館数は2018年度比16%に下落、その後回復傾向にあるものの2023年度の予測値でも69%までにしか回復していない。

2) 貸出数の変化

貸出数の減少傾向は更に急で、COVID-19流行の影響のない2018年度でもピークの2009年度の半分以下である。流行後の回復は、2023年度の予測値が2018年度の65%と、一見入館数と遜色ないように見えるが、2021年度には既に6割

に戻っており、頭打ちとなっている。

しかしながら、入館数と同様に耐震工事とCOVID-19流行でグラフ上二つの谷を形成しているものの、貸出数の下落幅は入館数ほど大きくない。入館数は、直前年度の数值と比較して耐震工事で34%へ、COVID-19流行では前述のとおり16%へ下落したが、貸出数は、前者は63%、後者は46%への下落にとどまっている。「図書館に行く」という行動の方が「図書館から資料を借り出す」という行動に比べて、休館や開館時間短縮の影響を受けやすかったことが当然の要因ではあるが、貸出の減少傾向が底を打ち、コア・ニーズが残ったとも考えられる。

5. 電子資料の利用

本学では2001年に電子ジャーナル、翌2002年に文献検索データベースを導入し、電子ブックも遅れて2008年に導入した。現在では電子ジャーナルは約18,000タイトル、電子ブックは約7,500タイトルが利用できる。なお、電子資料に関する値は、小金井キャンパスを含む全学のものである。入館数及び貸出数が府中図書館に限ったものであるため正確な比較ができなくなるが、利用者の所属まで統計として収集できていない。また、貸出数及び入館数は年度だが電子資料は暦年の集計である。

図3は本学の主要な電子ジャーナル(Elsevier、Nature、Springer及びWiley)と電子ブック(Elsevier、KinoDen、NetLibrary、Springer及びWiley)のフルテキスト閲覧数を図示したものである。使用した統計指標は年によって異なるため⁷⁾、厳密に経年比較できるものではないが、全体の傾向を見るものとして示

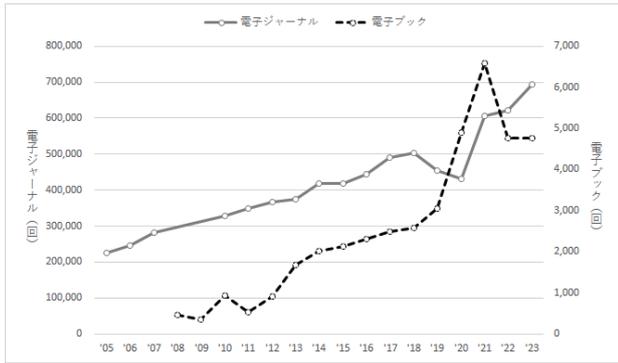


図3 電子ジャーナル及び電子ブックのフルテキスト閲覧数

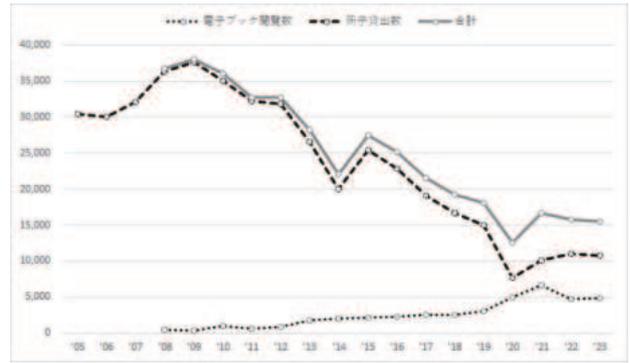


図4 電子ブック閲覧数及び冊子貸出数

した。

1) 電子ジャーナル

電子ジャーナルは本学契約のもののうち上記4社に限る統計であり、これ以外の契約誌とオープンアクセス誌は含まれていない。オープンアクセス誌のフルテキストダウンロード数は有料誌の2倍と言われており⁸⁾、実際の利用は更に多いと推測される。

電子ジャーナルの利用増加に伴い、2005年度に貸出数全体の4%であった雑誌貸出数は2012年度に1.4%へ低下し、それ以降1%前後の横ばいとなっている。しかしもともと雑誌は館内利用を想定しており、貸出数からだけでは電子ジャーナルの利用増加の全体的な影響は明らかにできない。そのためには、ILLの動態なども含めた分析が必要であろう。

2) 電子ブック

図4は、電子ブックのフルテキスト閲覧数と冊子資料の貸出数の推移を示したものである。両者は同列に比較できるものではないが、2011年では冊子貸出数に対して2%に満たなかった電子ブック閲覧数が、近年では5割に達しており、資料の利用を見る上で無視できない数となっている。ただし、前述のとおり7,500タイトルと少ない契約数に利用が集中している状況であり、更なる電子ブックの増強が求められている。

3) 文献検索データベース

図5では、本学の主要な文献検索データベー

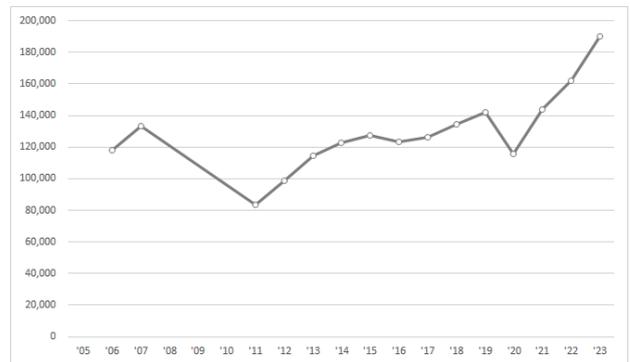


図5 文献検索データベース検索数

ス(Web of Science及びJDreamIII)の検索数を示した。こちらの数値には電子ジャーナルや電子ブックのような顕著な増加傾向は見られないが、これは利用統計が残されている時期には既に文献検索データベースの利用が定着していたためではないかと考えられる。

電子ジャーナルの普及がこれだけ進んでも冊子体雑誌に対する需要は一定数残っているが、OPACがカード目録の機能を上回ることによって代替したのと同様に文献検索データベースも冊子の二次資料を代替したことで、利用者の行動において電子への移行が雑誌よりも早く訪れたのではないだろうか。

6. おわりに

入館数や貸出数から図書館の利用を分析するという手法は旧来から行われてきたが、図書館の電算化以降はそれらの数値が容易に正確に入手できるようになり、特に2000年代を中心に、山田(2003)⁹⁾、黒澤(2004)¹⁰⁾、星野ら(2008)¹¹⁾、松野ら(2012)¹²⁾など、各大学図書館の分析が報告されてきた。それらの先行研究と比肩するた

めには、入館数、貸出数といった「量」の分析だけでなく、刊行からの経過年別の蔵書貸出率を年度毎に比較するなど、「質」の分析も必要であった。そうして初めて、利用者が求める資料を図書館が提供できているか否かの検討が行えただろう。本稿ではそこまで至らなかった。

また、貸出数のほとんどを占めている図書資料は、学部生を主な利用者として想定し、彼らの基礎的な学習のために提供しているが、彼らが「図書館で本を借りる」という行動から離れていっている要因についても明らかにできなかった。必要な資料は購入するようになった、資料をあまり読まずに済ませるようになった、必要な情報を得られる手段が多様化した等が考えられるが、それを解き明かすためには、図書館側の視点だけでなく学習者の視点からの分析

が必要であろう。

そもそも、大学図書館に求められる役割の重心は、既に資料そのものの利用から学習環境、施設の利用、教育機能などへ分散、多様化している。「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について(審議のまとめ)」において、今後の大学図書館としてあるべき姿の4側面のうちのひとつに、「[場]としての大学図書館の効果的活用」が挙げられているが、その中では、「大学図書館機能を物理的な「場」に制約されない形で再定義すること」¹³⁾とされている。すなわち、旧来の建物・施設に結び付いた大学図書館という在り方そのものを根本から見直すことも求められるのである。加えて、「利用者が何を求めているかを整理・再検討し、それを反映してデザインされた最適な環境を構築

付表

年度(電子資料は暦年)	貸出数	うち 雑誌貸出数	文献検索 DB 検索数	EJ フルテキスト DL 数	電子ブック 閲覧数	入館数
2005	30,403	1,211	*	225,034	-	100,279
2006	30,062	951	117,914	246,261	-	121,236
2007	32,159	934	133,155	280,872	-	129,846
2008	36,295	1,117	*	*	468	145,640
2009	37,674	815	*	*	357	144,550
2010	35,103	586	*	329,274	933	142,646
2011	32,262	685	83,400	350,050	527	138,473
2012	31,798	454	98,590	367,100	905	134,102
2013	26,563	323	114,611	375,359	1,690	100,610
2014	20,025	277	122,734	417,745	2,020	46,241
2015	25,392	233	127,558	417,874	2,119	113,316
2016	22,875	209	123,267	444,420	2,303	118,473
2017	19,108	158	126,527	490,469	2,484	117,497
2018	16,671	128	134,287	502,220	2,578	117,636
2019	15,043	83	142,143	454,375	3,056	109,242
2020	7,653	96	115,581	430,701	4,908	18,326
2021	10,112	103	144,023	605,320	6,585	50,134
2022	11,008	93	161,870	622,764	4,763	63,336
2023	(10,677)	(67)	189,968	692,422	4,772	(80,248)

*は統計なし。丸括弧は予測値。

する必要がある」ともあるように、利用者のニーズをすくい上げ、いま求められるサービスを提供していくという、これまでも行われてきたことを変わらず続けていくことも必要である。

大学図書館が果たすべき役割が多様化している中で、図書館利用の全体像を俯瞰的に分析することがいかに困難かを本稿執筆の中で痛切に感じた。本稿では図書館利用の一側面しか見られていないが、少しでも今後行うべき整理、再検討の一助となれば幸いである。

注・参考文献

- 1) 数値はいずれも2022年度末のもの。
- 2) 「国立大学法人東京農工大学府中図書館～学生へのサービス向上に向けて～」『日本農学図書館協議会誌』160号、2010年12月、16-17ページ
- 3) 日本図書館協会図書館調査事業委員会編『日本の図書館：統計と名簿』日本図書館協会2006～2022年号掲載の値を元に、2005年度を1としてその後の変化を比較した。開館日数、開館時間、設置大学も異なり、単純な数値上の比較はできないが、全体の傾向を見るものとして示した。
- 4) 渋谷真理子ら「<新館紹介>東京工業大学附属図書館」『大学図書館研究』93号、2011年12月、59ページ
- 5) 「東京工業大学附属図書館 新図書館プロジェクト」<https://www.libra.titech.ac.jp/newlib/welcome.html>(2024年1月10日参照)
- 6) 上野友稔ら「電気通信大学附属図書館「UEC Ambient Intelligence Agora」—人工知能研究との協働による知能化されたアクティブラーニング空間の構築—」『大学図書館研究』107号、2017年12月、1709-4ページ
- 7) 2011年からCOUNTERを使用し、2013年からはCOUNTER R4、2019年からはCOUNTER R5を使用するが、出版社により若干ずれがある。
- 8) Philip M. Davis 「Open access, readership, citations: a randomized controlled trial of scientific journal publishing」『The FASEB Journal』25巻7号、2011年3月、2131ページ
- 9) 山田周治「館外貸出データに見る利用傾向：蔵書回転率の分析」『大学図書館研究』69号、2003年12月、27-33ページ
- 10) 黒澤公人「情報メディアの変化と大学図書館の対応 国際基督教大学図書館を事例として」『大学図書館研究』72号、2004年12月、41-49ページ
- 11) 星野雅英ら「東京大学総合図書館における入館・貸出統計データ分析の試み -中央図書館としての役割を考えるために」『大学図書館研究』82号、2008年3月、1-11ページ
- 12) 松野渉ら「大学附属図書館における貸出履歴の分析」『2012年日本図書館情報学会春季研究集会』2012年5月
- 13) 文部科学省「オープンサイエンス時代における大学図書館の在り方について(審議のまとめ)」2023年1月(2024年1月10日参照)6-7ページ
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu29/004/mext_00001.html

北海道立総合研究機構(道総研)の 技術情報提供活動について

Awareness of the Activities of the Research Institute of Energy,
Environment and Geology (Do-So-Ken)

個人会員 下田 尊久*¹

はじめに

最近、「道総研」の語がローカルな報道の中で多く見られるようになった。「道総研」は、地方独立行政法人北海道立総合研究機構が正式名称である¹⁾。2010年に22の道立試験研究機関を統合し創設された試験研究組織である。報道記事の多くは連携事業や技術研究の成果であるが、最近は専門的知見に基づくコメントの提供なども多く見られ、その活動は多岐にわたっている。従来から各試験研究機関は道内の現場や実務を支える研究開発の拠点のひとつであった。一方で、道内の図書館や一般利用者が「情報源」として直接活用できる専門情報機関でもあることはあまり知られていない。筆者は、2022年12月道総研産業技術環境研究本部に研究推進室研究情報グループ主幹小澤聡氏を訪ね、提供サービスについてその概要の説明を受けた。小澤氏は前身の地質研究所時代からの研究員であり図書室の管理運営や機構内図書館ネットワークの構築を担当してきた。現在はエネルギー・環境・地質研究所(以下「エネ環地研」)に在籍し、開かれた図書館サービスの実現に尽力されているが課題として機構自体の認知度の低さを挙げる。しかし筆者には10年以上が経過し徐々にその事業活動が定着しているように思われる。そこで本稿ではエネ環地研の道民に向けた情報提供活動を中心に道総研の現状を紹介する。



写真1 道総研の本部棟(提供 道総研)



写真2 道総研のホームページ (<http://www.hro.or.jp/>)

1. エネ環地研の概要

エネ環地研は、「ものづくり支援センター」、「工業試験場」、「食品加工研究センター」とともに産業技術環境研究本部に所属する拠点施設であり、3つの研究機関(工業試験場環境エネルギー部、環境科学研究センター、地質研究所)が統合し設置された組織である²⁾。各研究機関の設立時期や設置などその背景は異なる。

*¹ 北海学園大学非常勤講師 〒004-0002 札幌市厚別区厚別東2-5-3-6

Takahisa SHIMODA, Lecturer, Hokkai-Gakuen University 004-0002 2-5-3-6 Atsubetsu-Higashi, Atsubetsu-ku, Sapporo, Hokkaido



写真3 エネ環地研図書室(小澤氏撮影)

工業試験場環境エネルギー部は、1922(大正11)年に設立され1949(昭和24)年に北海道に移管された北海道工業試験場の研究部門に始まり、1986(昭和61)年に改組発足した。地質研究所は、1950(昭和25)年に設立された「北海道地下資源調査所」が前身であり、設立と同時に「北海道地下資源調査報告(現「北海道地質研究所報告」)」を刊行。1999(平成11)年に「地質研究所」と改称した。環境科学研究センターは、1970(昭和45)年に北海道企画部の出先機関として設立された「北海道公害防止研究所」が前身である。道内の公害に関する調査研究、監視測定及び技術指導を行ってきたが1991(平成3)年に「北海道環境科学研究センター」となった。

2. エネ環地研図書室の役割と知財

エネ環地研図書室と「道総研」内の他の図書室との違いは2つある。ひとつは機構内の図書室は基本的に研究員が管理を担当しているが、常駐する図書室職員(2名)がいることである。2つ目は、エネ環地研図書室は部署としての図書室であると同時に、データ整備において道総研の機構内中央図書館的な役割を果たしている点である。かつては多くの研究施設図書室には事務職員が配置されていた。前述の環境科学研究センターには環境情報資料室があり資料室業務全般を担当するベテラン職員(研究主査)が1名配置されレファレンスを担当していた。また同じく地質研究所図書室には、職員(準職員)が図書業務専任として配置されていた。何故エネ環地研が道総研の図書館サービスの中心的な役割を果たしているのかは、本部に隣接するとい

う立地もあるが、図書室予算の確保が厳しいにも関わらず事務職員を維持してきたことや、これまでの可視化された知財の蓄積がもたらした結果であろうと推測される。

この図書室は、2020(令和2)年のエネ環地研設立に合わせて庁舎内で設置場所が変わり産業技術環境研究本部の正面玄関のすぐ近くに置かれている。新図書室内には可動書架を設置、蔵書は図書約4万冊、逐次刊行物は約5千種である。国立情報学研究所(NII)が提供するNACSIS-CAT/ILLと連携し、機構内の各施設図書室とネットワークで結ばれ、情報提供および研究普及活動の基盤を目指している。道総研内の図書館ネットワークは、iLiswaveを導入したシステム構築により実現している。図書館OPACの図書データは旧地質研究所で蓄積してきた館内蔵書を中心とする書誌データを基礎情報資源としており、道総研内の各研究機関の図書室所蔵資料のデータも含めてエネ環地研図書室職員が遡及入力作業を行っている。

現在のエネ環地研の図書室には図書、継続購入雑誌、機構内成果刊行物などがあるが、さらにユニークな公開原資料として全道を網羅した地質調査図がある。これは「5万分の1地質図幅」と呼ばれる大判地図で、図書室の入り口に近い壁面にある書架に配架されている。国土地理院5万分の1地形図を基図に作成された、地域の詳細な地質情報が埋め込まれた資料である。これらの地質図幅は、国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)地質調査総合センターに、全国を網羅したデータとして集約されている³⁾。この作成整備は、「旧 北海道立地下資源調査所(旧 北海道立地質研究所)」、「旧 地質調査所」、「北海道開発庁(当時)」によって実施された。1952(昭和27)年の「奥士別(網走-20)」と「茅沼(札幌-18)」が道内で最初の図幅刊行という。

図幅のひとつ「茅沼(札幌-18)」を見てみる。茅沼(かやぬま)はかつて茅沼炭鉱のあった積丹半島の東側の付け根にあり、江戸時代からの漁場で江戸末期1856(安政3)年に石炭が発見された。開港5港の一つであった箱館の外国船の石炭需要に応えるために、幕府(箱館奉行所)が招いた米国人技師によって採掘が始まった。さらに英国人技師E.ガウアーにより日本で初めて



図1 地質図幅「茅沼(札幌-18)」の部分写真(小澤氏撮影)

海岸までの鉄軌道が敷かれた歴史を持つ地域である⁴⁾⁵⁾。すでに炭鉱跡はなく、この一帯は豊かな農業生産地帯であり、その田園風景のなかに、隣接する泊村の原発のための作業員宿舎があるだけである。こうした地図資料から、地質の構造による過去の足跡の検証が可能となる。北海道の地質図幅の刊行は1970(昭和45)年頃まで集中して行われ、1995(平成7)年には6区画を除いてほぼ全域を網羅した。これらの地質図幅は資源開発、土木工事、防災対策等の際の貴重な基礎資料として研究調査活動に活用されている。Web上でもpdfファイルで公開されており閲覧、入手することが可能である。

自宅あるいは将来の住宅建築などの参考にするため、図書室カウンターに一般市民が来室し、これら地質図幅を検索、閲覧する事例もあるという。そのほか一般市民への情報発信の場として札幌市内にある私設の「山の手博物館」を業務委託先として地質図や成果報告などのエネ環地研刊行物販売や活動を支援している⁶⁾。このようにエネ環地研図書室は道総研の一般公開の窓口の役割を担っている。

3. エネ環地研における研究開発

エネ環地研は文字どおりエネルギー・環境・地質の研究開発部門である。前述のような知財のほかに技術支援、共同研究、受託研究を行っており、成果は一覧でホームページに掲載されている⁷⁾。とくにユニークな成果としてweb上に公開されている代表的な例を示す。



図2 データマップの例(エゾシカ狩猟マップ)
(<http://www.hro.or.jp/>)

- ・「エネルギー分散型モデルを支援する統合型GISの開発」のマップでは、道内で利用できる再生可能エネルギーが、どこに、どれだけあるのか、データを収集し、GIS(地理情報システム)を活用したコンピューターのマップ上で“見える”形になっている。
- ・動画：雪の推進費 気候変動で北海道はどうなる? どうする? (刊行2023.4)では、気候変動による冬や雪の変化が道民生活にどのような影響を与えるのか、また、その変化に対応するための適応策をどのように進めていくかに着目した研究の成果を紹介している。
- ・WebGISアプリ：北海道の地すべり地形データマップ(刊行2011.4)では、地すべり学会北海道支部監修、山岸編(1993)の原図をもとに地すべり地形を抽出している。
- ・WebGISアプリ：エゾシカ狩猟情報マップ(刊行2022.2.3)は、各年度のエゾシカ狩猟頭数を見ることが可能で、さらに表示情報を変更したり、マップの拡大/縮小、移動など表示変更したりすることが可能となっている。

4. 母体組織としての道総研について

「道総研」は、法人の運営を担う法人本部(札幌市)と研究を行う農業研究本部(長沼町)、水産研究本部(余市町)、森林研究本部(美唄市)、産業技術環境研究本部(札幌市)、建築研究本部(旭川市)の5つの研究本部で構成され、2023(令和5)年3月現在で21の試験場等があり、約1,100名の職員を有する総合試験研究機関である。そ

の業務範囲は、農業、水産、森林、産業技術、エネルギー・環境・地質及び建築・まちづくりの各分野に関する試験、研究、調査、普及、技術開発、技術支援、事業化支援等広範囲に及んでいる。とくに重点的な研究開発のテーマとして「食」、「エネルギー」、「地域」の3つを柱として掲げ、小澤氏の説明によると年間約700件以上の研究課題に取り組んでおり総合的な知財の利活用の取り組みを進めている。

5. 道総研の総体としての図書室活動

道総研内では、水産研究本部の中央水産試験場、産業技術研究本部の食品加工研究センター及びエネ環地研の3機関が図書室を公開している。前2者の図書室は閲覧のみの対応、エネ環地研図書室は閲覧のほか、資料の貸出しやILLも行っており、遠隔地に居住の場合は、地元の公共図書館等を通じて郵送での貸し出しにも対応している。

公開している図書室では、当該機関の刊行物のほか、研究開発活動で収集した専門文献や成果物などの資料を所蔵しており、外部の利用者でも前述の「図書館OPAC／機関リポジトリ」から蔵書検索が可能である。また機構内各機関の利用案内ページへのリンクもあり、検索結果一覧のリンクから一部は本文をpdfファイルで閲覧することが可能である。今後、こうした既存所蔵資料の電子化が進めばさらに活用の幅が広がることが期待される。



図3 道総研OPAC／機関リポジトリ
(<http://www.hro.or.jp/>)

6. 道総研の総体としての技術情報の提供活動

道総研の活動は、設置10年が経ち、「道総研」

の語が報道記事の中で見られるようになった。北海道が掲げている産業基盤の6次産業化政策とも連動するもので、双方に明記はされていなかったがその連携と相乗効果が期待される⁸⁾⁹⁾。過去3年の新聞記事の検索では、とくに地方紙で掲載記事が増えている。従来は各試験研究機関別にその活動が紹介されていたが、地元の報道ではとくに定着しつつあるとの印象を受けた。独自の成果発表よりも連携事業、協力事業の記事が多くみられるようになったことや、なかでも記事内に専門家の意見として取り上げられる件数が増えていることに特徴があった¹⁰⁾。「道総研」の冠がつくことで、各機関の活動が機構全体の活動として認知され、広報効果も上がっていると考えられる。

6.1 技術相談

技術相談は、相談内容に応じた専門分野の研究員が、直接、相談者の疑問・質問に答えるサービスであり、概ね図書館のレファレンス・サービスに相当する。相談は無料で、事前の受付手続き等はとくに必要はなく、小澤氏によると年間約9,000件を超える技術相談が寄せられている。

技術相談を利用するには、道総研のホームページ(<https://www.hro.or.jp/>)の「総合相談窓口」に進み、問い合わせフォームを使用するか、Eメール、電話、FAXから申し込みが可能である。いずれも随時受け付けとなっている。

6.2 刊行物

道総研の各研究本部や各試験場で、年次報告書、研究報告書、技術資料などが刊行されている。その多くはpdfファイルなどで電子化しており、各試験場等のウェブページでも公開、機構内の機関リポジトリへの収録も進められている。ウェブページで公開している刊行物の電子ファイルの利用は、道総研ホームページの、「研究について」から「刊行物」のページを開くと、各試験場等の刊行物ページが表示され入手可能となっている。各試験場等によりウェブページの構成が多少異なるが、おおよそ誌名、巻・号等の順で整理した一覧表となっており、電子ファイルへのリンクがあるものは、ダウンロードして閲覧することが可能となっている。

7. 全体をとおして

道総研は、地方公設試験研究機関としては、国内最大規模の研究機関であり、北海道研究情報資源の発信基地として、多彩な分野の研究開発と技術支援に取り組んでいる。また、道内外の24の組織・大学・研究所等と包括連携協定を締結し、協働体制をとっている。

技術相談は、総合相談窓口に加え各研究機関でも受け付けており、刊行物の利用は、ウェブページや機関リポジトリに加え、図書室において、道総研内刊行物のほか、研究施設の所蔵する専門資料のOPAC検索を可能にしている。さらに、ICTの活用ではホームページのほかに、FacebookやYouTubeのようなSNSの随時更新による発信、道庁内のブログやメールマガジンへの定期発信なども行っている。

エネ環地研図書室は、道総研の一般公開の窓口の役割を担っていることが分かったが小澤氏によれば、広報活動を積極的に行っているわけではないため、一般市民は、Webを通してその存在を知る以外にはなく、地域にある図書館などとの連携を模索中とのことであった。

20世紀初頭から100年以上にわたり、食糧生産基地として期待されてきた北海道の試験研究成果は、21世紀に入ってさらに重要な知財として、より広範囲な利用のために可視化が期待される。小澤氏によると、これらの活用については、受け手である道民のニーズをどう高めるかに課題があるとのことであった。しかし今回の訪問などを通して、連携事業や作成したマップの公開(オープンソース化)など、むしろ成果発信の多角化が見られた。新聞報道からも道総研の地道な活動は、確実にニーズの広がりや認知度の向上をもたらしているとの印象を得た。

謝辞とお詫び 小澤氏にはホームページ画像や写真の提供なども含めてお世話になったこと紙面を借りて感謝いたします。併せて訪問、情報提供の機会を得てからかなりの時間が経ってしまったことお詫びいたします。

参考資料(いずれも2024.1.11最終確認)

1) 沿革. 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構(道総研)

<https://www.hro.or.jp/list/industrial/research/eeg/aboutus/history.html>

2) 沿革. エネルギー・環境・地質研究所.

<https://www.hro.or.jp/industrial/research/eeg/aboutus/history.html>

3) 国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)地質調査総合センター

<https://www.gsj.jp/index.html>

4) 茅沼炭鉱(エネルギーのふるさと). 北海道泊村

<https://www.vill.tomari.hokkaido.jp/sangyoshigoto/energy/furusato/ene2.html?cat=/sangyoshigoto/energy/furusato/>

5) 茅沼炭鉱軌道

<https://ja.wikipedia.org/wiki/茅沼炭鉱軌道>
(最終更新2023.7.27 06:31)

6) 山の手博物館(業務委託先)北海道札幌市西区山の手7条8丁目6-1 TEL 011-623-3321 URL <http://www.yamanote-museum.com/>

7) データマップ. エネルギー・環境・地質研究所.

<https://www.hro.or.jp/industrial/research/eeg/development/datamap.html>

8) 6次産業界の推進について. 北海道

https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/agri-b/6_jikaR.html

9) 第2次北海道6次産業化・地産地消推進戦略(推進計画) 令和2年(2020年)3月 北海道農政部食の安全推進局食品政策課

chrome-extension://efaidnbmnnnbpcajpcglclefindmkaj/https://www.pref.hokkaido.lg.jp/fs/8/3/8/0/8/0/6/_/6jika_senryaku2.pdf
(2024.1.12)

10) 北海道新聞デジタル(<https://www.hokkaido-np.co.jp/>)による「道総研」を検索語とする記事検索では過去3年間のヒット数が2件(2021)、11件(2022)、85件(2023)と増加している。検索結果の詳細な精査はしていないが2023年はヒグマ、エゾシカなどの野生動物の生態に関わる記事が急増したことも背景にある。朝日デジタルや毎日新聞においては数件以内とどまるのに比較して突出していた。

第25回 図書館総合展 2023 訪問

Report on visiting the 25th Library Fair & Forum 2023

酷暑の夏と異例に暑い初秋が過ぎ、ようやく過ごしやすい気候となってきた2023年10月25日(水)、パシフィコ横浜で開催中の「第25回 図書館総合展」に、日本農学図書館協議会(農図協)事務局から事務局長尾崎と事務局員上田で行ってまいりました。



写真1 第25回図書館総合展入口

新型コロナウイルスのために2020年～2022年は完全オンライン開催、今年はオンライン開催と4年ぶりの会場開催を合わせたハイブリッド開催です。会場規模は以前よりだいぶ小さくなりましたが、その分人の密度が高く、熱気の高さを感じます。

まずは、10:30～の株式会社サンメディアのフォーラム『ディスカバリーサービスは図書館に不可欠なインフラとなったのか? - 図書館員と考える Summon の現在地』に参加。日本農学図書館協議会誌182号(2016年6月)にも記事を掲載した学術資料ディスカバリーサービス Summon の導入事例として、実際に利用している図書館の職員の方の実感や学生たちの利用状況が具体的に発表され、導入を検討している機関や実際に利用してはいても他の活用法はないかと感じている機関にとって、たいへん有用だと思われました。

その後、会場ブースを回っていきましたが、かなりの混雑ぶりで、例年より会場が狭くなった

ためもあるでしょうが、参加者の対面イベントへの待望感や高揚感が伝わってくるようでした。

農図協の企業会員であるキハラ・プリザベーション株式会社(旧・株式会社プリザベーション・テクノロジーズ・ジャパン)、こちらは主に酸性紙の脱酸加工を施工している会社ですが、工場見学会や破損本修理の実習セミナー等を当協議会と共催してきたお付き合いのある横島社長に久々に直接お会いしてご挨拶もできました。

大宅壮一文庫のブースでは、雑誌記事索引データベース「Web OYA-bunko」が2023年7月にリニューアルした旨をお聞きしました。本来は有料サービスですが、教育機関や公共図書館向けに1か月無料トライアルができるそうです。



写真2
スピーカーズ・コーナー
「司書さんの句歌会 2023」

参加団体のポスター展示ブースが多数並ぶ「アカデミック・ゾーン」の端には大型ディスプレイを設置した「スピーカーズ・コーナー」が設けられ、各種参加型のミニイベントが開催されていました。筆者らが通りかかったときには、ちょうど「司書さんの句歌会2023」が行われていて、かなり賑わっていました。

最後に、招待券についているスクラッチくじを削って賞品交換所に持って行くと、全国の図書館や関連企業のキャラクターのついたブック

カバーと交換してもらえました。



写真3 スクラッチくじ賞品交換所



写真4 賞品のブックカバー

全体を通して、コロナ禍にあってもたゆまず努力と工夫とを重ねていた図書館や関連企業の姿勢が感じられ、勇気づけられました。オンライン開催は時間や距離の制約が少なく、今までになかった可能性を開くものではありましたが、やはり生で人に会って話し、イベントに参加できる機会は貴重なものだと感じた次第です。

(日本農学図書館協議会事務局 上田広子)

琉球大学附属図書館を訪問して

Report on visiting the University of the Ryukyus Library

長塚 隆*

琉球大学は1948年12月に首里城跡に設立することが決まり、1950年5月に英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の6学部で開学した。2022年度で、学部は7学部14学科1課程で、大学院は9研究科4プログラムと多くの学部からなる総合大学である¹⁾。

筆者は2023年11月の初旬に琉球大学で「海洋の変化：グローバルな芸術、科学、ビジネスにおける再生(Renewal)、改修(Reform)、解決(Resolve)」をテーマに開催された国際会議PNC 2023 Annual Conference and Joint Meetings²⁾で講演した³⁾。会議終了後に、農学部がある総合大学である琉球大学附属図書館を訪問する機会があったので紹介したい。

1. 琉球大学附属図書館の沿革

琉球大学附属図書館は、1950年の琉球大学の開学に伴い、琉球大学文化センター名でスタートし、1955年に志喜屋記念図書館が開館した。

1972年の沖縄県本土復帰で、琉球大学は国立大学となり、1981年の琉球大学のキャンパス移転に伴い、千原団地に中央館新館が開館、1984年に上原団地に医学部分館新館が開館し、図書館の規模は拡大した。

21世紀になると、インターネットとウェブ環境の普及に伴い、2007年に学術リポジトリの運用を開始、2011年に琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブを公開、グループ学習スペースを増設などのデジタル化やモバイル環境の進展に対応した施策が取られるようになった。

2016年に本館リニューアルオープン、学修相談の窓口をラーニング・コモンズ内にオープン、2017年にグローバル・コモンズ津梁と多目的ホールにギャラリースペースがオープンした。2020年には琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブをリニューアルし、正式に公開した。



写真1 琉球大学附属図書館全景



写真2 琉球大学附属図書館正面入口

*鶴見大学名誉教授 〒230-8501 神奈川県横浜市鶴見区鶴見 2-1-3

*Takashi NAGATSUKA, Tsurumi 2-1-3, Tsurumi-ku, Yokohama, Japan 230-8501 nagatsuka-t@tsurumi-u.ac.jp

また、Twitter・Instagram・ブクログなどの公式SNSの運用開始などが開始された。このように、大学における研究・学修環境の変化に対応して、様々な新しいサービスの開発・提供に取り組んでいることの説明があった⁴⁾。

2. 琉球大学附属図書館の現況

施設や蔵書数などの詳細については、図書館のホームページに詳しい(図1)。ここでは、概要について紹介する。施設は、本館(今回訪問した所)と医学部分館で構成されている。ここでは、本館のみ紹介したい。

本館は総面積9,950㎡、収容可能冊数103万冊、座席数830席で、図書蔵書数は2023年3月末現在で、和610,582冊、洋252,664冊で合計863,246冊である。

2022年度の年間電子資料購読数は電子ブックが和3,909点、洋3,694点の合計7,603で、電子ジャーナルが国内4種、国外32,961種の合計32,965種であった。2022年度の年間資料購入費は実績で、図書29,798千円、雑誌17,502千円、電子ジャーナル・データベース183,687千円であり、合計230,987千円であった。電子ジャーナル・データベースは全資料購入費の80%を占めていた⁵⁾。

文部科学省の令和4年度「学術情報基盤実態調査」では、琉球大学は規模別B(5-7学部)に相当している⁶⁾。規模別Bは国立大学20校が該当しており、一校当たりの資料費は概算で1億9300万円である⁷⁾。琉球大学の資料費2億3000万円はBグループの平均よりも多いと言える。

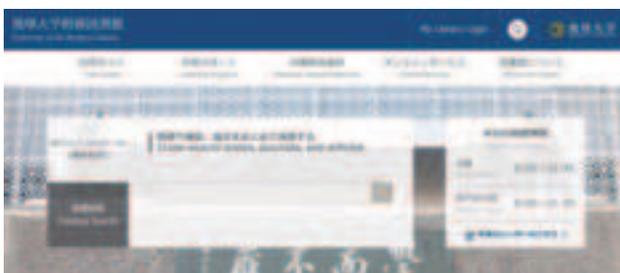


図1 琉球大学附属図書館のホームページ

3. 学修サポート

ここ数年は新型コロナウイルスの感染拡大により、図書館の閉鎖あるいは制限利用という期間が続き

図書館としての学生への学修サポートの面では大変困難な時期が続いてきたが、今年度は大きな制約のない条件でラーニング・コモンズなどの運用が可能となっているとの説明を受けた。

実際に、東矢附属図書館長は「本来、図書館にはラーニング・コモンズという、友人と声を出してのグループワークも可能な場所があり、各種イベントも活発に実施していました。コロナ後となった今こそ、このような「共に学ぶ場」としての図書館の機能を、ぜひ活用してください。」と図書館報の巻頭言で呼びかけている⁸⁾。

この後のラーニング・コモンズなどの説明は図書館のホームページ「施設の予約」中の施設図を参照しながら読んで頂くことをお薦めしたい⁹⁾。

琉球大学附属図書館では学生の多様な要望を実現出来るように各種のラーニング・コモンズおよび同種施設を設置していることが印象的であった。まず、第一は、本館2階の大きな場所を占める3つのエリアで構成されているラーニング・コモンズである。エリアを合体させて、一体的にも利用できるように工夫されていた。

入口に近い部分には従来からのパソコン端末が用意されたパソコンエリアが配置されており、PCを使用している学生が他のスペースの状況を視認できるように工夫されていた(写真3)。

一番奥は、グループ学修エリアで、グループでの議論や共同作業がし易いように、机や椅子のアレンジを変更しやすくしたコーナーが設置されていた(写真4)。

これら2つのエリアのあいだには、スクリーンを使用した発表会やイベントなどが開催出来るプレゼンテーションエリアが設置されていた(写真5)。この場所は、椅子を移動して増やすことで、かなりの人数での発表会も実施できるように工夫されていた。

これら3エリアからなるラーニング・コモンズは図書館の入口近くに広いスペースを取って設置されている。

同じ2階にはラーニング・コモンズとは呼ばれていないが、言語教育、国際交流等のグローバル教育に関する活動のためのスペース「グローバル・コモンズ津梁」が設置されている(写

真6)。

1階の多目的ホールもラーニング・コモングの名称は使用されていないが、多様な環境を用意し学生の様々な学修要望に応えようとしている点ではラーニング・コモング類似施設と言えよう。多目的ホールは、「土足禁止エリア」、「オープンエリア」、「イベントエリア」に分かれており、前の2エリアには机やホワイトボードが用意されており、グループで利用することが想定されている。イベントエリアにも机が配置され、イベントが開催されていないときには静寂な環境での学修スペースとして利用されている。

「土足禁止エリア」は、学生がリラックスして滞在できるように工夫されたラーニング・コ

モング類似施設と言えよう。「土足禁止エリア」の入口で履き物を脱いで入るように設計されており、学生がリラックスして滞在できるように、椅子や机も工夫され、色々なタイプのものが配置されている(写真7)。

また、通常は展示会場などに使用されているスペースの周囲にも学生が滞在できるように机と椅子が配置されており、多目的な使用が意識されていることが印象に残った(写真8)。



写真3 ラーニング・コモングのPCエリア



写真6 「グローバル・コモング津梁」のしばふエリア



写真4 グループ学修エリア



写真7 多目的ホールの土足禁止エリア



写真5 プレゼンテーションエリア



写真8 多目的ホールのイベントエリア

ここで、ラーニング・コモングをより学生に有益なものとするため図書館として取り組んで

いる「ラーニング・サポートデスク」について紹介したい。ラーニング・サポートデスクは大学院生がTA(ティーチング・アシスタント)として、レポートの書き方やそれぞれの専攻分野に関する勉強のコツなどをアドバイスするもので、2019年度後期より学生部が開設してきた「学習サポートルーム」(理系科目のサポート事業)と図書館が開設してきた「学修相談窓口」を合体し、新たにラーニング・サポートデスクとして図書館内に設置されており、ラーニング・サポートデスクはオンラインでの学修相談にも対応している¹⁰⁾。

ラーニング・サポートデスクの実施と連携して、図書館として学修・研究のヒントとなるようなセミナーの開催や自学自修用のガイド(先輩からのアドバイス)を作成し公開している。

例えば、ラーニング・サポート担当の大学院生が作成した「履修登録虎の巻」、「大学図書館のさらなる利用方法」、「グラフ描画ツール『GeoGebra』のすすめ～数学系向け～」、「ChatGPTに使われないために」、「帰ってきた！ミュージアムへのいざない ～沖縄本島編～」など多様なガイドがPDFで公開されている¹¹⁾。

また、学修支援に携わる大学院生や図書館職員による「先輩に聴く！県外就活ことはじめ」、「Web of Science オンライン講習会」、「先輩に聴く！文化遺産学への招待」など40種類近くのオンラインセミナーを記録した動画が学内の構成員限定で公開されている¹²⁾。

図書館では、新入生向けに「琉大生のための情報リテラシーガイドブック」を作成しており、ここにも、学修支援に携わる大学院生TAが執筆した学修に関するアドバイスが掲載されている¹³⁾。

コロナ禍が継続している中の2022年度においても、ラーニング・サポートデスク相談受付件数は220件、図書館職員・TAによる講義等開催回数は98回、受講者は3,329人と活動が継続できていたと言える。アクティブ・ラーニングエリアを授業・学内行事等で予約し利用した件数は35件であった⁵⁾。

4. 沖縄関係資料

沖縄資料室は2階に設置されている(写真9, 10)。沖縄関係資料は沖縄県全域、奄美全域を

中心とした琉球弧(琉球列島・琉球諸島)を主題とした資料で、「郷土資料分類表」によって分類されている。複本があるものは「沖縄開架資料室」で閲覧および館外貸し出しが可能となっている。また、伊波普猷や仲原善忠等の沖縄学における著名な研究者の旧蔵資料などはデジタル化され、琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブで公開されている¹⁴⁾。

この他に図書館として、既存のデータベースでは網羅されていない沖縄に関する論文や図書などの各種文献の情報を収録する「沖縄文献情報データベース」や沖縄関係の情報が収録されたデータベースを横断的に検索できる「沖縄情報統合検索システム」などを提供している。

また、琉球大学が提供するデータベースとして、博物館(風樹館)の所蔵する標本を閲覧できる風樹館データベースを図書館サイトで紹介している¹⁵⁾。

沖縄関係資料の展示会が毎年開催されており、2002年以降の展示会については、展示会開催時の配付資料がPDFで公開されている¹⁶⁾。



写真9 沖縄開架資料室入口



写真10 沖縄資料室カウンター

5. 閲覧室

ラーニング・コモンズ以外の従来からの書籍の閲覧室あるいはコーナーは学生や教員が利用しやすいように複数の場所に分散して配置されている。

書棚の周囲に配置された閲覧室(写真11)やより集中して作業ができるサイレントスタディールーム(写真12、13)など、多様な利用目的を想定して異なるタイプの閲覧室やコーナーが設置されている。

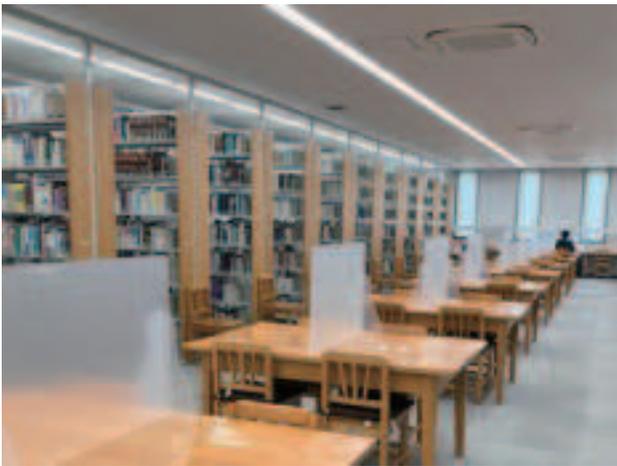


写真11 閲覧室



写真12 サイレントスタディールーム入口



写真13 サイレントスタディールーム内部

6. まとめ

琉球大学は文部科学省の国立大学規模別分類では学部数が8以上になる大規模大学の次の規模別B(5-7学部)に相当する大学である。この規模の大学図書館として、多様なラーニング・コモンズや大学院生によるラーニング・サポートデスクなど学生の学修支援に様々な工夫をして、積極的に取り組んでいることが印象深かった。

特に、複数学部から構成される大学附置図書館では多様な専門分野の学生への支援が求められるところから、今後、多様な分野の大学院生の知識や能力が活かせるラーニング・サポートデスクのような取り組みは、学部生への学修支援として、図書館員との連携の下で、さらに大切になると思われる。

例えば、農学部の学生にとっても農学研究科の大学院生がラーニング・サポートデスクで学修相談員として担当して貰えれば、日常の学修に関する課題の相談がし易いのではないかと考えられる。

また、図書館員やラーニング・サポートデスクの大学院生などによるオンラインセミナーの動画を学内公開し、さらに、ラーニング・サポートデスクの大学院生が作成したサポート関連資料をPDFで公開するなど、様々な活動を記録して公開するように工夫していることがよく分かった。

沖縄に立地する国立大学として、沖縄関係資料の収集とデジタル化による公開に、特に努力していることがよく理解出来た。

謝辞

琉球大学附属図書館情報サービス課長上村順一氏に図書館を丁寧に案内頂きましたこと、感謝いたします。

参考資料

- 1) 琉球大学に関するデータ。
<https://www.u-ryukyu.ac.jp/aboutus/data/>
- 2) PNC 2023 Annual Conference and Joint Meetings. Theme: Sea Change: Renewal, Reform and Resolve in Global Arts, Sciences, and Business November 3-5, 2023. The

- University of the Ryukyus, Okinawa, Japan.
<https://sites.google.com/view/pnc2023>
- 3) Takashi Nagatsuka. A University Library Experience Facilitating the Student-centered Approach Supported by Information Technology. PNC 2023 Annual Conference and Joint Meetings. (Session 5 Harnessing Information Technology and Big Data for Innovative Library Digital Services)
<https://sites.google.com/view/pnc2023/detailed-program/>
- 4) 琉球大学附属図書館の沿革.
<https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/about/history/>.
- 5) 琉球大学附属図書館：統計
<https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/about/statistics/>
- 6) 令和4年度学術情報基盤実態調査(旧大学図書館実態調査).
https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/jouhoukiban/kekka/k_detail/1418396_00004.html
- 7) E-Stat:学術情報基盤実態調査 令和4年度大学図書館編(6経費1 図書館資料費).
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00400601&tstat=000001015878&cycle=0&tclass1=000001202880&tclass2=000001202882&tclass3val=0>
- 8) 東矢 光代. 琉球大学附属図書館報「びぶりお」56巻, 173号, 1. June 2023.
https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/lib_uploadfile/publication/biblio173.pdf
- 9) 琉球大学附属図書館：利用ガイド/学生の方へ/施設の予約.
<https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/guide/for-student/>
- 10) 琉球大学附属図書館：ラーニング・サポートデスク
<https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/support/learning/>
- 11) 琉球大学附属図書館：先輩からのアドバイス
<https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/support/from-seniors/>
- 12) 琉球大学附属図書館：大学院生TAと図書館職員によるオンラインセミナー
https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/ta_onlineseminar/
- 13) 琉球大学附属図書館：情報リテラシーガイドブック
<https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/support/literacy/>
- 14) 琉球大学附属図書館：琉球・沖縄関係貴重資料デジタルアーカイブ
<https://shimuchi.lib.u-ryukyu.ac.jp/collection>
- 15) 琉球大学附属図書館：琉球大学が提供するデータベース
<https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/okinawa/digital-archive/>
- 16) 琉球大学附属図書館：沖縄関係資料:展示会
<https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/okinawa/exhibition/>
- (以上すべて URLは2024年1月19日に参照)



『夢見る「電子図書館」』中井 万知子 著,
郵研社, 2023.

Book Review : Machiko Nakai, “Yumemiru Denshi Toshokan”,
Yukensha, 2023.

長塚 隆*

タイトル『夢見る「電子図書館」』からだけではその内容を推測するのは少し難しいかも知れない。しかし、このタイトルに既視感を感じた方も多いのではと思う。それは、国立国会図書館(NDL)に永年勤められた著者が中島京子氏の小説『夢見る帝国図書館』(文藝春秋 2019年刊)に強く誘惑されたためであるとその事情が明かされている。

ただし、本書はもちろん小説というわけではなく、NDLにおける「電子図書館」構想やプロジェクトを歴史的な経過の中で検討し、紹介する内容である。そして、内部でNDL職員として実際に体験された著者からの視点で、歴史的な経過やその時々にあたってのご自身や周囲の方の思いや考え、あるいは現在の視点から見ての反省点などを提示していることが、本書の大きな特徴となっている。

そのため、NDLがコンピュータの導入やデジタル化に取り組む以前の時代の紹介から始まる本書は、どのようにして「電子図書館」に相当する各種のサービスをNDLは提供できるようになったのかを理解することが出来る。また、その当時、新しいサービスの開発・提供を担当されたNDL職員の方たちの葛藤も含めて紹介されており、その当時に起きた具体的な事柄を

含めて理解できる内容となっている。

以下、本書の構成に沿って内容を紹介してみよう。最初に、「国立国会図書館の成立」の経緯を帝国図書館の時代から、第二次世界大戦後に国会図書館を経て、どのようにしてNDLが誕生したのかが明かされる。

次の「機械化と「書誌コントロール」」では、1960年代から70年代にかけてコンピュータがNDLの業務に導入され始めた時代を扱っている。ここでは、国際的な書誌コントロールとNDLの関係、さらにNDLとしての和書目録JAPAN/MARCの作成と公開の経緯が紹介される。著者が関わっていた業務ということもあり、「機械化時代の光と影」と題して、この時代における取組について著者としての評価や思いが述べられ、著者自身のこの当時の役割も明かされる。

1990年代におけるインターネットの民間への公開とウェブの登場はNDLにとって従来の時代に増して資料の提供ひとつをとっても大きな新たな可能性を準備する時代であった。

この時代は「1994年の電子図書館」として、その前段階になる1980年代後半におけるelectric libraryの訳としての電子図書館と1990年代におけるdigital libraryの訳としての電子

*鶴見大学名誉教授 〒230-8501 神奈川県横浜市鶴見区鶴見 2-1-3

*Takashi NAGATSUKA, Tsurumi 2-1-3, Tsurumi-ku, Yokohama, Japan 230-8501 nagatsuka-t@tsurumi-u.ac.jp

図書館について触れながら、NDLとしての実質的な電子図書館元年となる1994年に開始された「IPAパイロット電子図書館プロジェクト」について紹介される。また、同時期に目標として掲げていた複数の図書館資料の所蔵が検索できる「総合目録ネットワークシステム」についてその開発の経緯が明かされる。

このようなNDLとしての電子図書館の実現に向けての試みに基づいて、1998年には「国立国会図書館電子図書館構想」が策定されて、NDLとしての電子図書館は構想の段階から、具体的なサービスの実現に向けた計画が設定されて行く様子が示される。1990年代に於ける急速なインターネットやWeb環境の普及により、NDL内での電子図書館に関する様々な構想やプロジェクトなどが大きな影響を受けていたことがよく分かる。それぞれの構想やプロジェクトを担った個人が、その当時の状況に親しみを感じることができるよう紹介される。

また、1998年に策定された「国立国会図書館電子図書館構想」の背景や内部の推進体制を紹介するなかで、著者はこの電子図書館構想では電子図書館の提供コンテンツがあまり明確になっていなかったとしている。1998年当時の国立国会図書館電子図書館構想は、現在から考えると様々な制約が見られる内容であったと言えよう。

著者は、さらに、国立国会図書館電子図書館構想と対比させる形で1990年代末までにおける国内の大学図書館、公共図書館、政府機関や民間での電子図書館に関連するプロジェクトについて整理し、読者が国立国会図書館電子図書館構想が日本国内でどのような位置にあったのかを理解し易くしている。

これらのNDLによる努力は21世紀に入ると、現在も継続しているサービスとして姿を現してきた。その状況は「2002年の電子図書館」に詳しい。ここでは、現在の国立国会図書館デジタルコレクションの前身である「近代デジタルライブラリー」、現在の国立国会図書館インターネット資料収集保存事業(WARP)の前身である「インターネット資源選択的蓄積実験事業(Web Archiving Project: WARP)」など、現在のNDLでの電子図書館の関連サービスとして

継続している事業がスタートした時期であったことが紹介される。一方で、そのような新サービスを開始するための組織的な体制について、「推進室」の活動、関西館の設置と電子図書館課の発足などに触れられる。さらに、今後の新サービスの研究開発のための組織として研究開発部門の設置が紹介される。

著者は2000年代の半ば以降を「電子図書館からデジタルアーカイブへ」としている。NDLでは電子図書館中期計画2004が策定されるなど明治期刊行図書館の電子化やWARPの制度化の検討が開始されるなど電子図書館の事業が多面的に進展し始めた。

そこで、著者は「電子図書館」というサービス全体を包含する用語から個別具体的な「デジタルアーカイブ」の語がこの時期に使用されるようになったのではと指摘している。

著者は2000年代の最後から2010年代の最初の時期を「長尾館長の5年間」としている。この時期に館長を務められた長尾真氏と仕事をご一緒された著者の思いも交えて、長尾真館長の就任、資料デジタル化への環境整備、著作権法改正と大規模デジタル化、「インターネット資料」の収集制度化、「オンライン資料」の収集制度化などが、「長尾構想」と共に紹介される。

このようなNDLの電子図書館への取り組みの歴史的な背景と経緯を示した後に、「2021年のデジタルシフト」として、2012年の「オンライン資料」の収集制度化やデジタル化資料の図書館送信、“電子図書館サービス”の変遷、オープンデータ推進、ジャパンサーチ、コロナ禍の中での著作権法改正など、近年の社会全体のデジタル化に対応するNDLの取り組みが詳しく紹介される。

本書は社会のデジタル化に対応して、NDLが業務の機械化や資料のデジタル化をその時々で将来の方向を模索しながら、どのように進めてきたのかがよく理解出来る構成になっており、大学図書館などにおいても参考になるところが多いであろう。

2023年度第3回編集委員会

日時：2023年11月13日（月）10：30～

場所：Zoomによるオンライン会議

出席者：下田尊久委員長、棚橋佳子委員、長塚隆委員、余川浩太郎委員、尾崎聖太郎事務局長、上田広子事務局員

欠席者：なし

議題：1. 213号（2024年3月1日発行予定）以降の原稿依頼について

2. （事務局より）

1）セミナーでの講演・事例紹介を踏まえた会誌への投稿記事について

2）（継続審議）原稿執筆要領の加筆について

3. その他

2023年度第3回理事会議事録

日時：2023年11月20日（月）午前10時00分～10時50分

場所：Zoomによるオンライン会議

出席者：長塚隆・会長、尾崎聖太郎・事務局長、浅野康之、川端幸枝、下田尊久、松下裕、余川浩太郎、上田広子事務局員

欠席者：なし

議事に先立ち、長塚会長より本理事会の開催に当たり挨拶があった。

議題：

1. 議事録署名人の選任

出席者の確認に続き、本議事録署名人として、下田理事及び松下理事を指名した。

2. 前回議事録の確認

前回（2023年度第2回理事会）議事録の確認を行い、異議なく承認された。

3. 2023年度上期の主な活動結果

事務局より、資料に基づき2023年度上期の主な活動結果について、報告があった。

4. 2023年度上期会計報告

事務局より、資料に基づき2023年度上期会計報告（2023年9月30日現在）について、主な科目の予算執行状況及び2023年度下期の予算執行予測並びに年間収支予測の説明があった。

また、会長より次のような補足説明があった。

・現状は、事業復活支援金によって運営されており、恒常的な赤字は解消されていないため、引き続き持続可能な運営体制を検討していきたい。

5. 2023年度下期の活動計画

1) 会誌の刊行

事務局及び下田理事（会誌編集委員会委員長）より、資料に基づき212号（2023年12月1日発行）の編集は予定どおり進んでいること、また、2023年度第4回編集委員会は、2023年12月中旬に、オンラインにて開催する旨の説明があった。

2) セミナーの開催

事務局及び松下理事（セミナー委員会委員長）より、資料に基づきセミナーの開催に向け、2023年度第2回セミナー委員会（2023年10月19日開催）にて協議した内容について、説明があった。

なお、事務局より、開催日は2024年3月1日（金）に決定したとの補足説明があった。

また、会長及び理事より次のような意見があった。

・セミナーのテーマ、講演講師候補、大学事例紹介候補の選出は、編集委員会と連携し、会誌の内容を深掘りして決定できるような体制を望む。

・編集委員会の協議資料を理事会に提出し、共有してはどうか。

・講師候補各位に事務局から早急に依頼してほしい。

以上を踏まえ協議した結果、今後の活動においては、会誌編集委員会とセミナー委員会との情報共有及び連携を密にしていくことを確認した。

3) 会員拡大

事務局より、未加盟の大学に入会案内及び会誌（見本誌）を送付し、会員の拡大に頑張りたいとの説明があった。

4) 琉球大学図書館訪問（長塚会長）

長塚会長より、11月に琉球大学図書館を訪問したとの報告があり、併せて会誌への執筆準備を進めているとの説明があった。

6. その他

事務局より、会誌の発送について、これまで利用してきたヤマト運輸のDM便が2024年1月31日をもって廃止になることから、213号（2024年3月1日発行予定）以降は、大幅な送料の負担増となるとの説明があった。

このことについて会長より、どちらの団体も困惑している様子がうかがえるので、理事各位にあっては、対応策への情報収集にご協力いただきたいとの依頼があった。

議 長 長塚 隆
議事録署名人 下田 尊久
議事録署名人 松下 裕

2023年度第3回セミナー委員会

日 時：2024年1月29日（月）13：00～14:30

場 所：Zoomによるオンライン会議

出席者：松下裕委員長、浅野康之委員、川端幸枝委員、福田直美委員、長塚隆会長、尾崎聖太郎事務局長、上田広子事務局員

欠席者：なし

議 題： 1. セミナー当日の分担（司会、タイムキーパー、質問対応、記録など）
2. セミナーの進め方全般
3. その他

NPO法人日本農学図書館協議会では、投稿要領及び執筆要領を新たに規定し、読者の皆様に積極的に投稿していただくための環境を整えました。当面する図書館の課題や日常の図書館員の声など、自由にご投稿していただくことを願っています。ご不明な点は事務局までお問い合わせください。

【問い合わせ先】TEL：03-3408-5077 E-mail:jaald@nifty.com

日本農学図書館協議会誌 投稿要領

1 趣旨

この要領は、日本農学図書館協議会誌の投稿に関する取り扱いについて定めるものとする。

2 投稿者の資格

本誌に投稿できる者は、農学系図書館の活動に賛同する者とする。

3 執筆及び投稿要領

原稿執筆に当たっては、本要領及び別に定める原稿執筆要領に従うものとする。

4 投稿原稿の取り扱い

(1) 投稿原稿は会誌編集委員会においてその採否を決定する。

(2) 投稿された原稿は、原則として返却しない。

5 謝礼

(1) 執筆者には、原稿が掲載された「日本農学図書館協議会誌」を3部贈呈する。

(2) 投稿及び依頼原稿の稿料は別に定める。

6 著作権

(1) 本誌に掲載する著作物の著作権は、日本農学図書館協議会に帰属する。

(2) 執筆者自身が当該著作物の再利用を希望する場合、日本農学図書館協議会は、再利用が学術研究及び農学図書館業務改善の進展に資するものである場合は、これを認めることがある。

(3) 第三者から、論文の複製及び転載などに関する許諾の要請があり、日本農学図書館協議会が必要と認めた場合は、許諾することがある。

7 個人情報

編集の過程において入手した個人情報は、本誌の編集刊行に関する活動以外の目的には使用しない。

8 その他

(1) ホームページに発行した会誌の目次及び本文を逐次掲載する。会員は、発行されたパスワードにより会誌本文を直接閲覧することができる。

(2) 冊子会誌に掲載する図表、写真はモノクロとするが、ホームページにはカラーで掲載する。

(附則) 平成27年8月1日より施行する。

2020年5月1日より施行する。

日本農学図書館協議会誌 原稿執筆要領

1 趣旨

この要領は、日本農学図書館協議会誌の原稿執筆に関する事項を定めるものとする。

2 投稿原稿は、次の要領で作成し提出する。

(1) 原稿の受付は、随時とする。

(2) 原稿は、Word形式もしくはテキスト形式を使用し、横書きで10,000字程度(図表・写真は1枚当たり250文字換算)とする。また、図表も原則として、電子化したデータで提出するものとする。刷り上りは4ページ程度を想定する。

(3) 文中の見出し番号の表記は、1. 1) ①とする。

(4) 図表の見出しは、図1及び表1とし、図の下および表の上に記したうえで、挿入箇所を本文欄外に指示する。

(5) 注記もしくは引用文献等は、本文の該当箇所右肩に1)と記し、原稿の末尾にまとめて記載する。なお、記載例は①及び②の通りとする。

① 編著者名『書名』(シリーズ名) 出版社、出版年(西暦)、引用ページ

② 執筆者名「論文名」『雑誌名』巻号、発行年月、引用ページ

(6) 原稿には、表題及び英文タイトル、執筆者氏名、所属機関、住所及びローマ字名、所属機関、住所の英文名を添付する。

(7) 原稿の提出は下記宛てとし、日本農学図書館協議会事務局が受領した日をもって原稿受付日とする。

〒156-8502 東京都世田谷区桜ヶ丘1-1-1

東京農業大学 教職・学術情報課程内

NPO法人 日本農学図書館協議会事務局

TEL. FAX. 03-3408-5077 jaald@nifty.com

(8) 執筆者の校正は、再校までとする。

(9) 「別刷」を希望する者は、校正の際に必要な部数を日本農学図書館協議会事務局に連絡すること。なお、経費(実費)については、本人負担とする。

(附則) 平成27年8月1日より施行する。

2020年5月1日より施行する。

(編集委員)

委員長	下田 尊久	個人会員
委員	棚橋 佳子	東京農業大学教職・学術情報課程
	長塚 隆	鶴見大学名誉教授
	余川 浩太郎	国立研究開発法人 水産研究・教育機構 水産資源研究所
事務局	尾崎 聖太郎	日本農学図書館協議会

会 員 頒 布

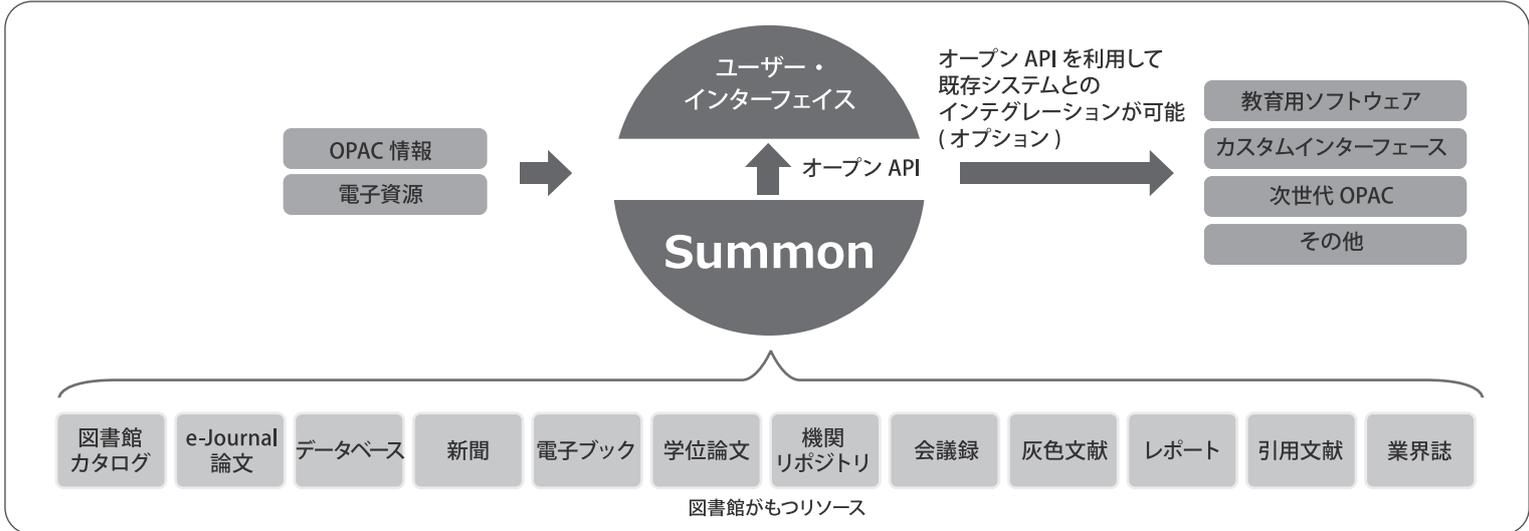
日本農学図書館協議会誌 213号
2024年3月1日発行
発行人 長塚 隆
編集・発行 特定非営利活動法人日本農学図書館協議会
住 所 〒156-8502 東京都世田谷区桜丘 1-1-1
東京農業大学教職・学術情報課程
TEL&FAX : 03(3408)5077
e-mail : jaald@nifty.com
URL : <http://jaald.life.coocan.jp>
印 刷 所 (株)サン・ブレーン
住 所 〒114-0014 東京都北区田端 6-1-1
田端ASUKAタワー17F

I S S N 1342-1905



図書館が提供する様々な種類の学術資料を一つの検索窓からまとめて検索することができます

Summon は Ex Libris 社のウェブスケールディスカバリーサービスです。
 グーグルのようなシンプルなインターフェイスから図書館独自の広範囲で信頼性の高い情報へすばやくアクセスすることができます。



POINT 1

すべてのリソースを一度に検索

すべてのリソースをたったひとつの検索窓から見つけることができます。現在のインターネットユーザーのニーズを満たす新しい学術情報の検索スタイルを提供します。

POINT 2

信頼のおけるコンテンツだけを検索

検索対象はすべて図書館のコンテンツです。信頼性が高く、しかも入手可能なコンテンツにのみアクセスすることができます。

POINT 3

瞬時に検索結果を表示

図書館で利用できるすべてのリソースのメタデータをあらかじめハーベスティングさせるので、Google などの検索スピードを実現します。



図書館システムと連携して所蔵・貸出情報をリアルタイムで表示

冊子の検索結果には現在の貸出し状況や保管場所が表示されます。検索結果をクリックすると図書館 OPAC のライブリンクになっています。

availability : 貸出中, 中央図書館所蔵

SaaS 型サービスなので導入・メンテナンスの手間がかかりません

Software as a Service(SaaS) で提供されるため、サーバーの設置やアップデート、メンテナンスといった作業に人員を割く必要はありません。常に最新で最適な状態でサービスを利用することができます。

目的の資料への確にナビゲートします

ファセット機能によりフォーマット、主題、出版年などによる絞り込み検索を効率的に実行できます。また、360Link などのリンクリゾルバと連携して該当の資料に確実にたどり着くことができます。



お見積もりやトライアルのご相談は...



株式会社サンメディア e-Port カンパニー

e-mail : e-port@sunmedia.co.jp

東京都中野区本町 3-10-3 PORT ビル Tel : 03-3299-1575